

令和元年度(2019年度)

真庭市補正予算概要説明書
(9月補正)

真 庭 市

令和元年度真庭市補正予算(9月補正)について

令和元年度9月補正予算については、特に緊急を要する事務事業等について予算編成を行いました。

1 令和元年度真庭市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出をそれぞれ1億5,068万1千円増額し、歳入歳出総額299億5,449万9千円を計上しています。これを前年同期の予算額321億3,350万8千円と比較すると、21億7,900万9千円、6.8%の減です。

(1) 歳入について

歳入では、地方譲与税4,839万8千円、地方交付税1,621万円、分担金及び負担金887万9千円、県支出金516万8千円、繰入金1,946万1千円、繰越金4,331万2千円及び市債1,946万円等をそれぞれ増額し、国庫支出金1,083万9千円を減額しています。

主なものは、地方譲与税では、森林環境譲与税4,839万8千円を計上しています。地方交付税では、普通地方交付税の交付額決定に伴い1,621万円を増額しています。繰入金では、森林林業・木材産業活性化基金繰入金1,300万円を計上しています。市債では、過疎対策事業債7,410万円を増額し、臨時財政対策債の発行可能額決定に伴い6,714万円を減額しています。国庫支出金では、災害復旧事業費負担金1,600万円を計上し、学校施設環境改善交付金5,552万1千円を減額しています。

また、一般財源として繰越金4,331万2千円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、公用車へのドライブレコーダー設置事業334万4千円、高齢者を悪質な電話勧誘から守るための機器購入費補助として、悪質電話被害防止事業100万円を計上しています。

衛生費では、生ごみ等資源化施設の整備手法検討、事務支援業務の委託費として、生ごみ等資源化施設整備事業1,043万1千円を増額しています。

農林水産業費では、災害時における地域内の再生可能エネルギーの自立可能性、電力供給網構築に向けた調査費用として、地域マイクログリッド構築支援事業230万9千円等を計上しています。

土木費では、市道草加部線に係る国庫補助金の増等により、道路新設改良事業(補助)1,940万円を増額しています。

災害復旧費では、7月上旬の豪雨により被災した蒜山地域の災害復旧に係る経費として、農地・農林業施設等災害復旧事業470万円、公共土木施設・河川等災害復旧事業3,580万円をそれぞれ計上しています。

諸支出金では、森林環境譲与税を原資とした基金積み立てを行うため、森林林業・木材産業活性化基金積立金4,839万8千円を計上しています。

2 令和元年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入では、平成30年度決算額確定により国庫支出金618万円、支払基金交付金13万8千円、県支出金631万円及び繰越金1億456万7千円をそれぞれ増額しています。

歳出では、平成30年度決算額確定により介護給付費準備基金積立金1億200万円、国庫支出金等償還金873万4千円及び一般会計繰出金646万1千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ1億1,719万5千円増額し、歳入歳出総額62億318万5千円を計上しています。

3 令和元年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計補正予算(第1号)

資本的収入では、企業債3,750万円、国庫支出金1億1,250万円をそれぞれ減額し、収入総額8,813万1千円を計上しています。

資本的支出の建設改良費では、太陽光パネル、蓄電池等の施設整備費1億5,000万円を減額し、支出総額1億2,403万2千円を計上しています。

令和元年度9月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	前年度9月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	29,803,818	150,681	29,954,499	32,133,508	△ 2,179,009	△ 6.8
国民健康保険特別会計	4,914,618	0	4,914,618	4,940,188	△ 25,570	△ 0.5
後期高齢者医療特別会計	766,260	0	766,260	779,089	△ 12,829	△ 1.6
介護保険特別会計	6,085,990	117,195	6,203,185	6,141,170	62,015	1.0
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	50,518	0	50,518	50,291	227	0.5
簡易水道事業特別会計	992,780	0	992,780	1,027,369	△ 34,589	△ 3.4
浄化槽事業特別会計	86,829	0	86,829	92,854	△ 6,025	△ 6.5
津黒高原観光事業特別会計	20,784	0	20,784	28,655	△ 7,871	△ 27.5
クリエイト菅谷事業特別会計	7,574	0	7,574	7,853	△ 279	△ 3.6
温泉事業特別会計	139,243	0	139,243	140,398	△ 1,155	△ 0.8
特別会計合計	13,064,596	117,195	13,181,791	13,207,867	△ 26,076	△ 0.2
(農業共済事業特別会計)				301,965	△ 301,965	△ 100.0
水道事業会計	1,147,529	0	1,147,529	1,259,666	△ 112,137	△ 8.9
下水道事業会計	3,442,543	0	3,442,543	3,387,467	55,076	1.6
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,898,374	△ 150,000	1,748,374	1,784,097	△ 35,723	△ 2.0
公営企業会計合計	6,488,446	△ 150,000	6,338,446	6,733,195	△ 394,749	△ 5.9
合 計	49,356,860	117,876	49,474,736	52,074,570	△ 2,599,834	△ 5.0

令和元年度9月補正一般会計歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円,%)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
自主財源	7,761,526	72,059	7,833,585	26.1	8,691,165	△ 857,580	△ 9.9
市税	5,157,523	0	5,157,523	17.2	5,029,075	128,448	2.6
分担金及び負担金	254,251	8,879	263,130	0.9	397,962	△ 134,832	△ 33.9
使用料及び手数料	334,554	0	334,554	1.1	378,288	△ 43,734	△ 11.6
財産収入	224,020	0	224,020	0.8	201,439	22,581	11.2
寄付金	191,530	0	191,530	0.6	174,700	16,830	9.6
繰入金	1,154,577	19,461	1,174,038	3.9	2,093,647	△ 919,609	△ 43.9
繰越金	200,000	43,312	243,312	0.8	200,000	43,312	21.7
諸収入	245,071	407	245,478	0.8	216,054	29,424	13.6
依存財源	22,042,292	78,622	22,120,914	73.9	23,442,343	△ 1,321,429	△ 5.6
地方譲与税	264,800	48,398	313,198	1.1	276,000	37,198	13.5
利子割交付金	9,000	0	9,000	0.0	9,000	0	0.0
配当割交付金	25,000	0	25,000	0.1	19,000	6,000	31.6
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	20,000	0.1	15,000	5,000	33.3
地方消費税交付金	820,000	0	820,000	2.7	817,000	3,000	0.4
ゴルフ場利用税交付金	20,800	0	20,800	0.1	24,000	△ 3,200	△ 13.3
自動車取得税交付金	35,000	0	35,000	0.1	70,000	△ 35,000	△ 50.0
環境性能割交付金	14,000	0	14,000	0.1	0	14,000	—
地方特例交付金	89,900	225	90,125	0.3	13,700	76,425	557.8
地方交付税	13,440,000	16,210	13,456,210	44.9	13,617,677	△ 161,467	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	4,500	0	4,500	0.0	6,000	△ 1,500	△ 25.0
国庫支出金	2,086,356	△ 10,839	2,075,517	6.9	2,638,840	△ 563,323	△ 21.3
県支出金	1,710,236	5,168	1,715,404	5.7	2,104,224	△ 388,820	△ 18.5
市債	3,502,700	19,460	3,522,160	11.8	3,831,902	△ 309,742	△ 8.1
合 計	29,803,818	150,681	29,954,499	100.0	32,133,508	△ 2,179,009	△ 6.8

【一般・特定財源区分】

(単位：千円,%)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
一般財源	21,498,701	47,466	21,546,167	71.9	22,547,239	△ 1,001,072	△ 4.4
市税	5,157,523	0	5,157,523	17.2	5,029,075	128,448	2.6
地方譲与税	264,800	48,398	313,198	1.1	276,000	37,198	13.5
利子割交付金	9,000	0	9,000	0.0	9,000	0	0.0
配当割交付金	25,000	0	25,000	0.1	19,000	6,000	31.6
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	20,000	0.1	15,000	5,000	33.3
地方消費税交付金	820,000	0	820,000	2.7	817,000	3,000	0.4
ゴルフ場利用税交付金	20,800	0	20,800	0.1	24,000	△ 3,200	△ 13.3
自動車取得税交付金	35,000	0	35,000	0.1	70,000	△ 35,000	△ 50.0
環境性能割交付金	14,000	0	14,000	0.1	0	14,000	—
地方特例交付金	89,900	225	90,125	0.3	13,700	76,425	557.8
地方交付税	13,440,000	16,210	13,456,210	44.9	13,617,677	△ 161,467	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	4,500	0	4,500	0.0	6,000	△ 1,500	△ 25.0
繰入金(財政調整基金・特別会計)	728,178	6,461	734,639	2.4	1,622,585	△ 887,946	△ 54.7
繰越金	200,000	43,312	243,312	0.8	200,000	43,312	21.7
市債(臨時財政対策債)	670,000	△ 67,140	602,860	2.0	828,202	△ 225,342	△ 27.2
特定財源	8,305,117	103,215	8,408,332	28.1	9,586,269	△ 1,177,937	△ 12.3
分担金及び負担金	254,251	8,879	263,130	0.9	397,962	△ 134,832	△ 33.9
使用料及び手数料	334,554	0	334,554	1.1	378,288	△ 43,734	△ 11.6
財産収入	224,020	0	224,020	0.8	201,439	22,581	11.2
寄付金	191,530	0	191,530	0.6	174,700	16,830	9.6
国庫支出金	2,086,356	△ 10,839	2,075,517	6.9	2,638,840	△ 563,323	△ 21.3
県支出金	1,710,236	5,168	1,715,404	5.7	2,104,224	△ 388,820	△ 18.5
繰入金	426,399	13,000	439,399	1.5	471,062	△ 31,663	△ 6.7
諸収入	245,071	407	245,478	0.8	216,054	29,424	13.6
市債	2,832,700	86,600	2,919,300	9.8	3,003,700	△ 84,400	△ 2.8
合 計	29,803,818	150,681	29,954,499	100.0	32,133,508	△ 2,179,009	△ 6.8

令和元年度9月補正一般会計歳出の状況

【目的別】

(単位：千円，%)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
議会費	240,787	0	240,787	0.8	229,788	10,999	4.8
総務費	3,744,365	4,440	3,748,805	12.5	3,850,186	△ 101,381	△ 2.6
民生費	7,776,635	8,348	7,784,983	26.0	7,550,947	234,036	3.1
衛生費	2,738,234	10,431	2,748,665	9.2	2,852,539	△ 103,874	△ 3.6
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,736,451	19,164	1,755,615	5.9	1,798,407	△ 42,792	△ 2.4
商工費	660,830	0	660,830	2.2	893,352	△ 232,522	△ 26.0
土木費	2,865,998	19,400	2,885,398	9.6	3,037,180	△ 151,782	△ 5.0
消防費	1,501,413	0	1,501,413	5.0	1,151,275	350,138	30.4
教育費	3,719,725	0	3,719,725	12.4	2,937,042	782,683	26.6
災害復旧費	109,500	40,500	150,000	0.5	2,764,783	△ 2,614,783	△ 94.6
公債費	4,028,997	0	4,028,997	13.5	4,087,922	△ 58,925	△ 1.4
諸支出金	580,883	48,398	629,281	2.1	730,087	△ 100,806	△ 13.8
予備費	100,000	0	100,000	0.3	250,000	△ 150,000	△ 60.0
合 計	29,803,818	150,681	29,954,499	100.0	32,133,508	△ 2,179,009	△ 6.8

【性質別】

(単位：千円，%)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	13,318,795	1,790	13,320,585	44.5	13,261,951	58,634	0.4
人件費	6,198,513	365	6,198,878	20.7	6,050,283	148,595	2.5
扶助費	3,091,285	1,425	3,092,710	10.3	3,123,746	△ 31,036	△ 1.0
公債費	4,028,997	0	4,028,997	13.5	4,087,922	△ 58,925	△ 1.4
消費的経費	9,775,504	30,164	9,805,668	32.7	9,779,686	25,982	0.3
物件費	4,934,170	16,934	4,951,104	16.5	4,781,699	169,405	3.5
維持補修費	572,151	4,800	576,951	1.9	523,875	53,076	10.1
補助費等	4,269,183	8,430	4,277,613	14.3	4,474,112	△ 196,499	△ 4.4
投資的経費	3,850,302	70,329	3,920,631	13.1	5,872,933	△ 1,952,302	△ 33.2
普通建設事業費	3,740,802	29,829	3,770,631	12.6	3,108,150	662,481	21.3
災害復旧事業費	109,500	40,500	150,000	0.5	2,764,783	△ 2,614,783	△ 94.6
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,859,217	48,398	2,907,615	9.7	3,218,938	△ 311,323	△ 9.7
投資及び出資金	16,065	0	16,065	0.1	1,065	15,000	1,408.5
積立金	580,569	48,398	628,967	2.1	729,773	△ 100,806	△ 13.8
貸付金	20,220	0	20,220	0.1	31,137	△ 10,917	△ 35.1
繰出金	2,142,363	0	2,142,363	7.1	2,206,963	△ 64,600	△ 2.9
予備費	100,000	0	100,000	0.3	250,000	△ 150,000	△ 60.0
合 計	29,803,818	150,681	29,954,499	100.0	32,133,508	△ 2,179,009	△ 6.8

令和元年度9月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	悪質電話被害防止事業		区分	新規	
所属	生活環境部 くらし安全課	予算書事業名	くらし安全安心サポート事業			
【補正理由・目的】 電話による特殊詐欺・悪質商法などの被害から高齢者を守るため、通話録音装置・自動着信拒否装置など、被害を未然に防止する機能を有する機器の購入者に対し、補助金を交付する。						
【事業概要】 ・対象：満65歳以上の者のみの世帯、日中満65歳以上の者のみになる世帯 ・補助額：対象機器の購入設置に要する経費の1/2(上限5,000円)						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,000	1,000	0	0	0	1,000

2	事業名	生ごみ等資源化施設整備事業		区分	拡充	
所属	生活環境部 環境課	予算書事業名	家庭ごみ資源化促進事業			
【補正理由・目的】 平成31年2月に候補地を決定し、建設に向けた調査等を行っており、令和元年6月に周辺地区の建設協議の窓口となる「生ごみ等資源化事業推進委員会」が設置されたため、施設整備事業者の選定に着手する。						
【事業概要】 ・施設整備手法の検討、事業者選定等の事務支援業務委託 ・外部委員で構成する「事業者選定委員会」の設置						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
56,677	10,431	67,108	3,314	0	0	7,117

3	事業名	サル被害に強い集落づくりモデル事業		区分	新規	
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	鳥獣被害防止サポート事業			
【補正理由・目的】 サル被害の深刻化・広域化が、農家の生産意欲の減退を招くなど被害防止対策が喫緊の課題となっており、サルの生態や行動を理解したうえで地域住民が主体となって猟友会、行政等と連携して捕獲・防護対策を組織的に実施するため、専門家による講習会を開催する。						
【事業概要】 ・専門家によるサル被害対策講座の実施(座学+現地講習、テーマごとに4回) ・対象：市内全域の集落リーダー、猟友会等						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	428	428	214	0	0	214

(単位：千円)

4	事業名	森林林業・木材産業活性化基金 積立金		区分	新規	
所属	産業観光部 林業・バイオマス産業課	予算書事業名	森林林業・木材産業活性化基金 積立金			
【補正理由・目的】 森林林業、木材産業活性化の事業に要する経費のため、森林環境譲与税を原資とした基金積み立てを行う。						
【事業概要】 ・自然環境の保全 ・森林整備 ・人材育成、担い手確保 ・木材利用の促進、普及啓発等						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	48,398	48,398	0	0	0	48,398

5	事業名	森林循環及び低コスト施業促進 整備事業		区分	新規	
所属	産業観光部 林業・バイオマス産業課	予算書事業名	森林循環及び低コスト施業促進 整備事業			
【補正理由・目的】 利用期を迎えた森林の循環利用を促進し、供給力を高めるため、再造林を前提とした主伐に要する作業道の開設・修繕・現地踏査等を実施した者に対し補助金を交付する。(財源:森林林業・木材産業活性化基金)						
【事業概要】 ・[Aタイプ] 経済林として経営していくための主伐：2ha以上5ha未満 200千円/ha、5ha以上 300千円/ha ・[Bタイプ] 広葉樹等利用拡大のための主伐：1ha以上 200千円/ha						
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,000	2,000	0	0	2,000	0

令和元年度 9 月補正一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
生ごみ等資源化施設整備事業者選定支援業務委託	令和元年度～ 令和2年度	18,000
【債務負担行為設定の理由】 生ごみ等資源化施設整備に関する事業手法の検討や事業者選定に期間を要するため。		

事項	期間	限度額
湯原保健福祉センター指定管理料	令和2年度～ 令和6年度	160,270
【債務負担行為設定の理由】 湯原保健福祉センターの指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
勝山堆肥センター指定管理料	令和2年度～ 令和6年度	6,457
【債務負担行為設定の理由】 勝山堆肥センターの指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
北町公園・宮芝公園・真庭やまびこ公園 指定管理料	令和2年度～ 令和5年度	193,940
【債務負担行為設定の理由】 北町公園・宮芝公園・真庭やまびこ公園の指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		